

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1-1								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	大日本スクリーン製造株式会社 代表取締役社長 橋本 正博								
事業者の主たる業種	印刷・製版機器及び半導体、液晶およびプリント配線版製造装置の製造及び販売								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～23年3月								
基本方針	大日本スクリーンのグループ全体で、エネルギーの使用による温室効果ガスの2010年度のCO <sub>2</sub> 原単位を2000年度比16%以上削減する。								
推進体制	環境担当役員を長とした全社の生産環境委員会にて環境管理活動を推進する。またその下部組織として平成20年度に省エネ分科会を設置し、中期の全社CO <sub>2</sub> 削減計画の策定とその進捗よく管理を行う。								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001		ISO14001	ISO14001				
	適用範囲	本社・西京極・洛西事業所		久世事業所	久御山事業所				
	取得年月日	1997/2/26		1999/6/30	1998/6/1				
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等		措置内容					
	20～22	洛西事業所		老朽化した空調熱源（冷温水発生機）3台の更新（3ヵ年計画）（<H22>冷温水発生機1台更新（高効率化）、温水ポンプ稼働時間の見直し）					
	21～22	久御山事業所		老朽化した空調熱源の更新検討と予算化。老朽化した受変電設備を省エネタイプへ更新検討と予算化（<H22>完全ノー残業デー、エコリフレッシュデーの実施、空調5分前停止の実施、空調設定温度の徹底、エネルギーパトロールによる無駄な電灯の消灯）					
		本社・西京極		<H22>一斉退社日の設定・継続実施					
	久世事業所		<H22>毎週末の一斉退社日の設定・実施。及び環境パトロール実施し不要な場所の照明消灯。空調運転停止徹底の確認と指導						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19年度） （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22年度） （二酸化炭素換算）	増減率（計画）	報告年度（実績） （22年度） （二酸化炭素換算）	増減率（実績）			
	A 事業所等排出区分	10,312.0 t	8,329.0 t	-19.2 %	7,627.9 t	-26.0 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	0.2 t	0.2 t	0.0 %	0.2 t	0.0 %			
	排出合計	*1 10,312.2 t	*2 8,329.2 t	-19.2 %	*4 7,628.1 t	-26.0 %			
	実績に対する自己評価	冷温水発生機の1台更新、クリーンルーム空調の運用改善・一斉退社日の実施などにより目標ができた。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	久世事業所	二酸化炭素換算 （生産高（百万円））	0.377 t-CO <sub>2</sub> /百万円	0.362 t-CO <sub>2</sub> /百万円	-4.0 %	0.164 t-CO <sub>2</sub> /百万円	-56.5 %		
	久御山事業所	二酸化炭素換算 （生産高（百万円））	0.061 t-CO <sub>2</sub> /百万円	0.053 t-CO <sub>2</sub> /百万円	-13.1 %	0.088 t-CO <sub>2</sub> /百万円	44.3 %		
	本社	二酸化炭素換算 （延床面積（㎡））	0.041 t-CO <sub>2</sub> /㎡	0.041 t-CO <sub>2</sub> /㎡	-0.7 %	0.038 t-CO <sub>2</sub> /㎡	-7.3 %		
	洛西事業所	二酸化炭素換算 （延床面積（㎡））	0.296 t-CO <sub>2</sub> /㎡	0.192 t-CO <sub>2</sub> /㎡	-35.1 %	0.215 t-CO <sub>2</sub> /㎡	-27.4 %		
	実績に対する自己評価	<久世事業所：2010年度末の事業所閉鎖に向け人員減少及び設備/機器の減少又は設備稼働時間の稼働率低下等による結果> <久御山事業所：CO <sub>2</sub> 排出量では基準年を下回っているが、売上高が基準年より大きく下回っているため、売上原単位では、増加となった。> <洛西事業所：開発業務の拡大や人員増加、生産部門の一部入居、グループ企業の移動と、生産部門の評価協力（場所提供）などがあり、昨年よりエネルギー消費が増えた。> <本社：一斉退社日の設定・実施を推進したが景気回復にあわせて事業所稼働時間が増加したためエネルギーが増加傾向にある。>							
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分		目標年度（計画）			報告年度（実績）			
			取組量等	（二酸化炭素換算）		取組量等	（二酸化炭素換算）		
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（受取量）	t	（整備面積）	ha	（受取量）	t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kWh	（削減量）	t	（売電量）	kWh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kWh	（削減量）	t	（購入量）	kWh	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t
		削減量等合計	*3 t			*5 t			
	差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）			
	*1 10,312.2 t	*2（*3） 8,329.2 t	-19.2 %	*4（*5） 7,628.1 t	-26.0 %				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	正会員として京都モデルフォレスト協会に参加（<H22>昨年度と同様で事業環境の悪化に伴い、休止）（<H22>通勤時の久世共同運行バスの利用促進により車通勤を減らし周辺道路の渋滞緩和とCO <sub>2</sub> 削減に配慮。）								
特記事項	今年度設置する省エネ分科会にて全社の省エネ中期計画を策定する予定である。（<H23>省エネ分科会をエネルギー委員会とした。エネルギー委員会にてH23年4月からエネルギーマネジメントシステムを京都府下の本社、久世、久御山事業所と滋賀県内の野洲、彦根、多賀事業所に導入準備を行った）本社西館に屋上緑化を計画している（2008年度）。（H20年に計画を中止した。） 本社は、本社整備計画を2007年度に完了し空調設備を全てEHP個別空調設備へ、照明設備を全てH省エネ型の照明機器に更新しています。（<H22>エネルギーマネジメントシステム（ISO14001）を洛西事業所に導入し、認証取得した。（7月））								

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。

注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

注3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業者等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延床面積、走行距離等）を記入してください。

注5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。

注6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条則指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。